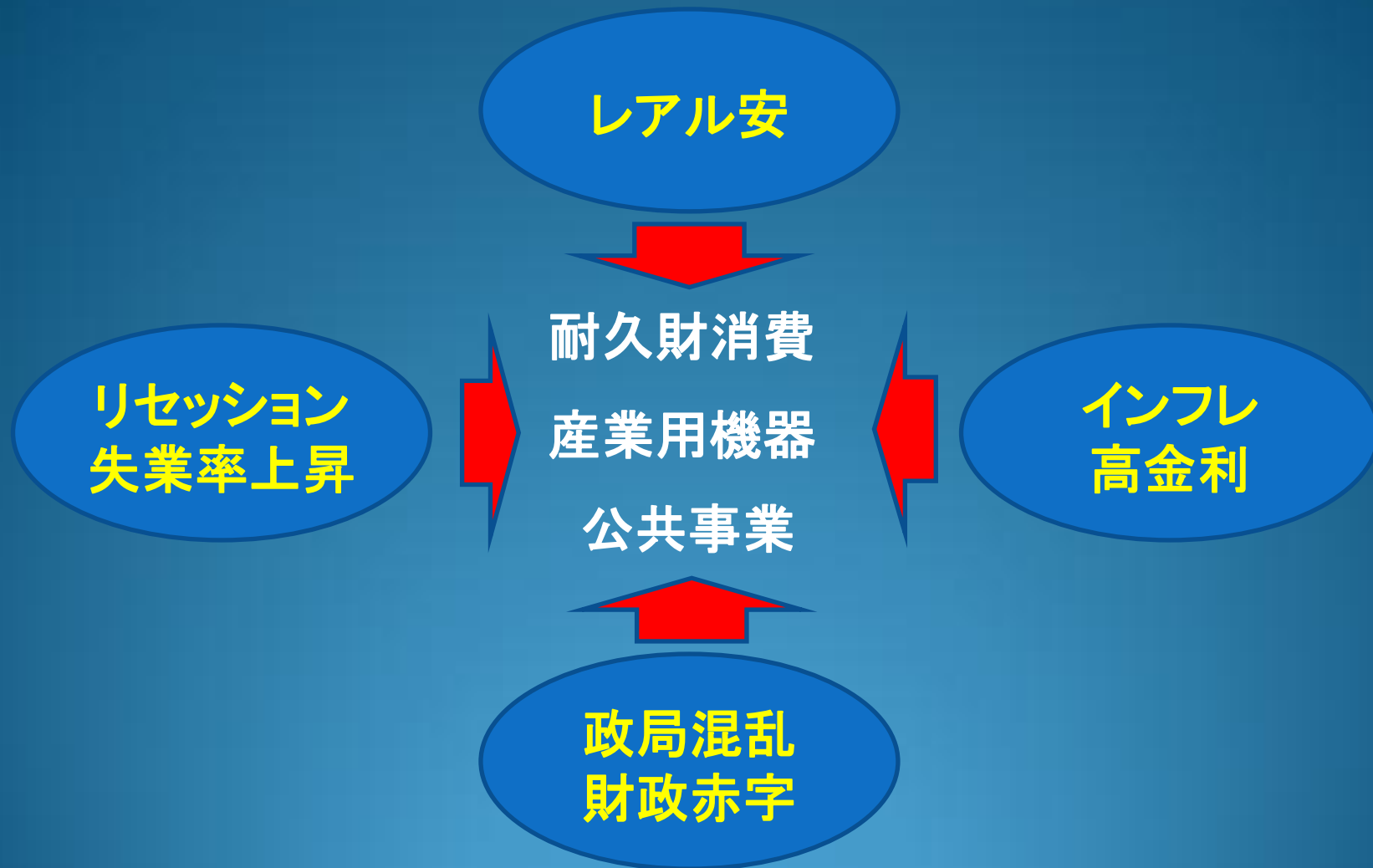


電気電子業界 2017年回顧と2018年展望

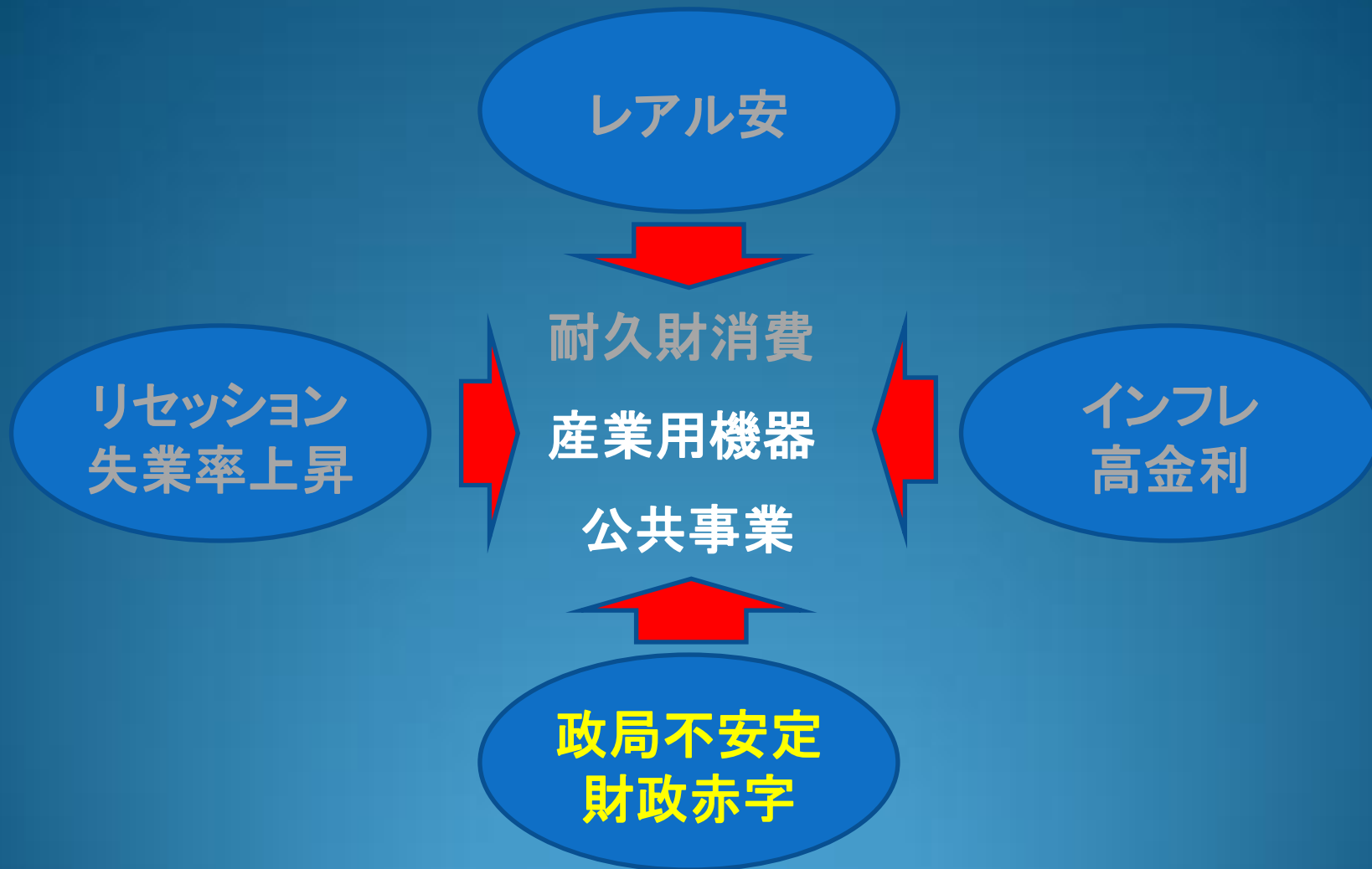
2018年3月1日
電気電子部会

電気電子業界の事業環境（2015年～2016年）



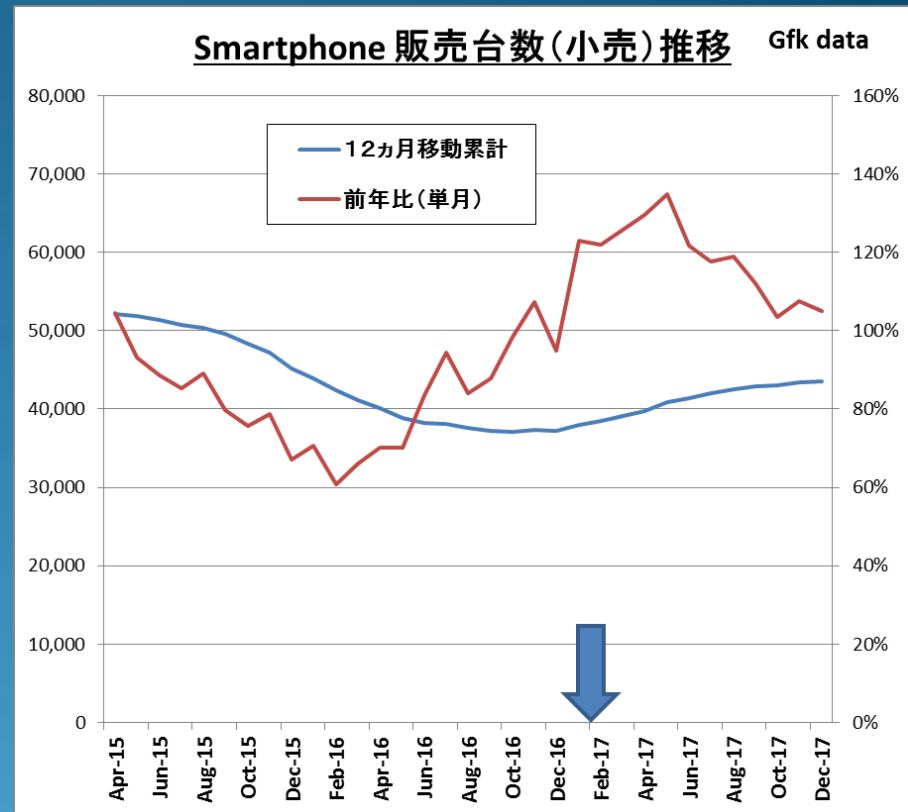
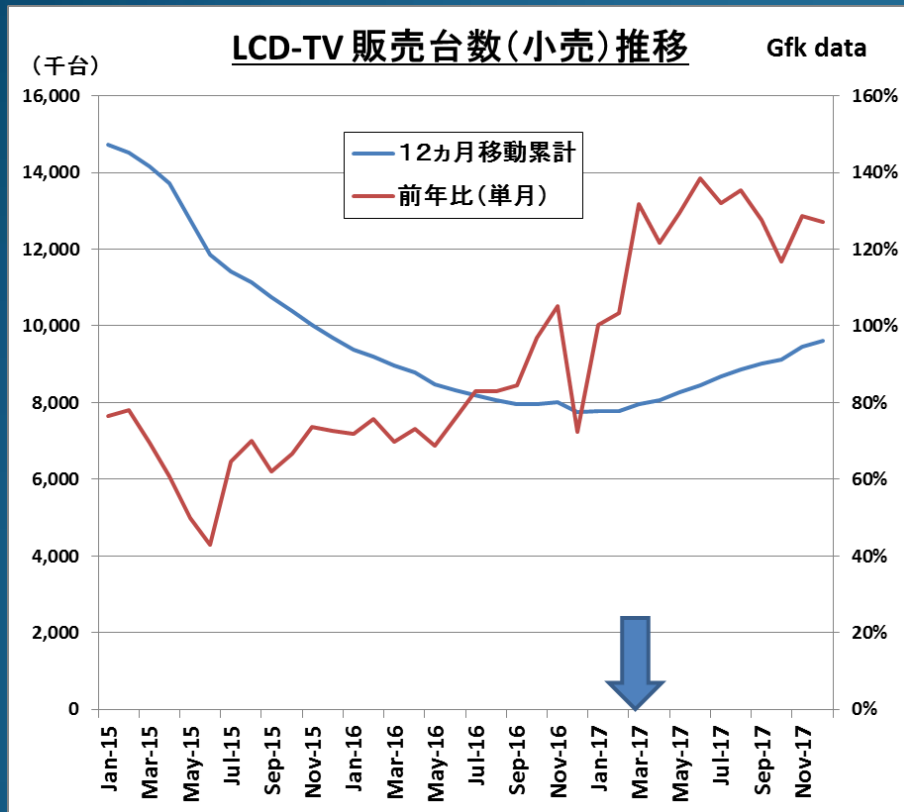
一般消費者向け耐久消費材、産業向け機器、公共事業の全分野にわたって
事業環境は「どん底」の状況にある

電気電子業界の事業環境（現在）



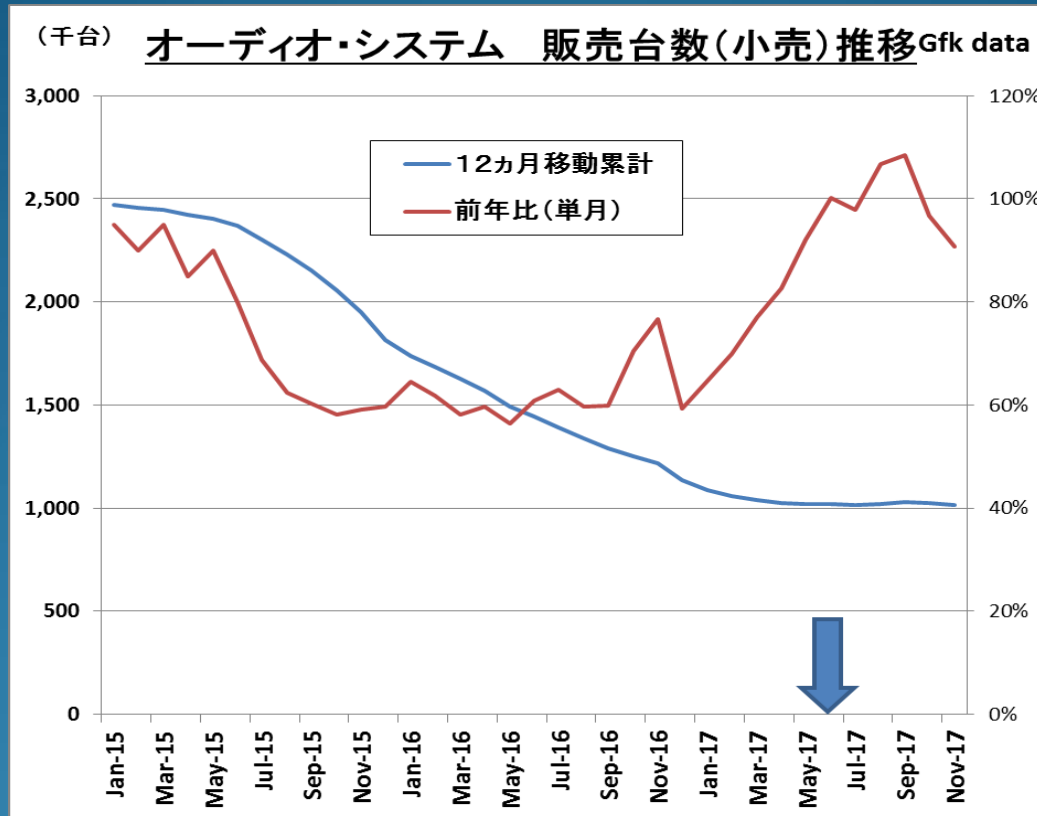
- 「どん底」⇒「底打ち」⇒「回復」の基調
- 事業領域、商品カテゴリーによって回復のスピードは異なる

液晶TV・スマホ販売台数(小売)の推移



- 液晶TVは3月、スマホは2月からプラス成長に転じ、その後、プラスを継続

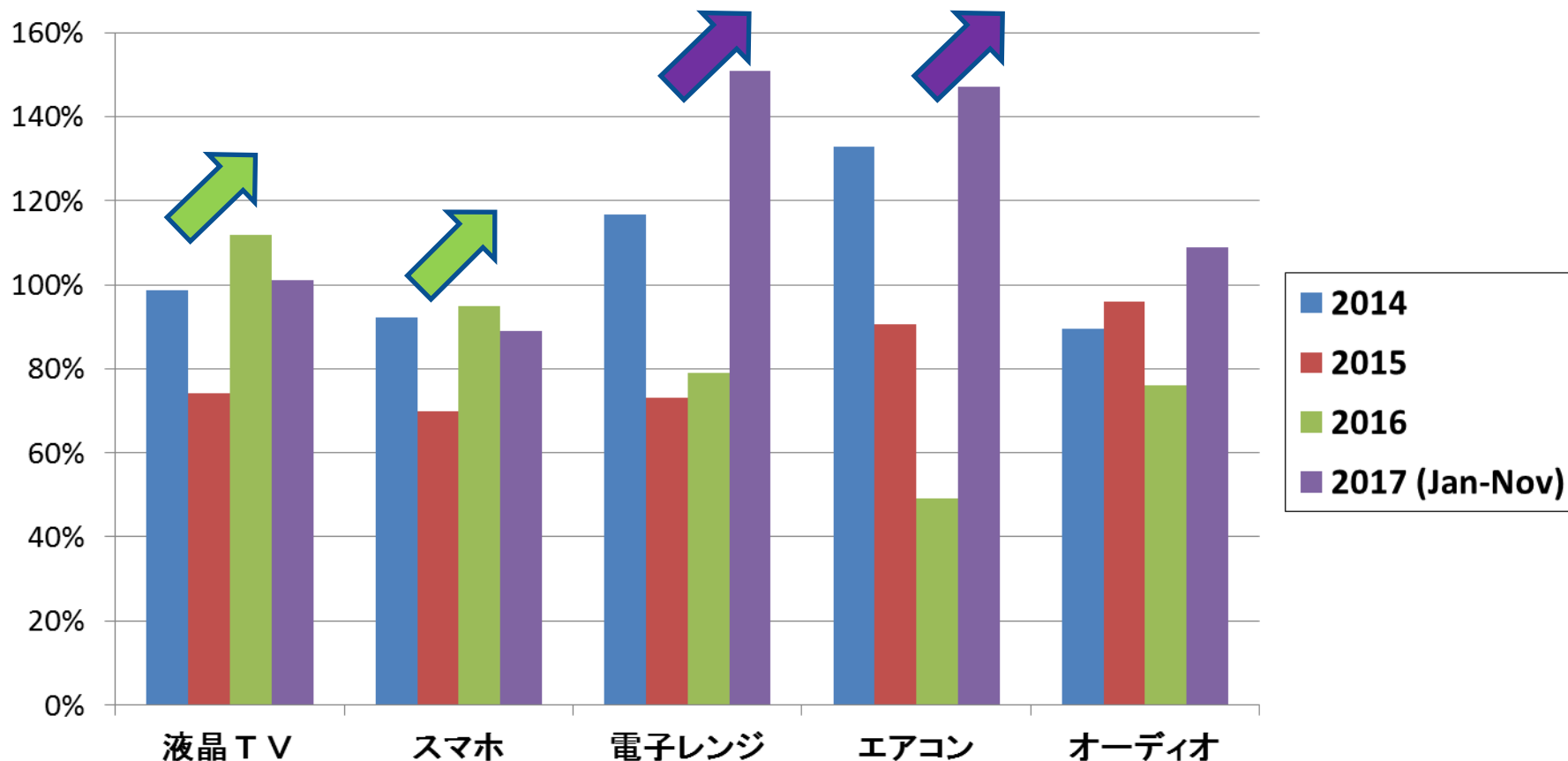
オーディオ販売台数(小売)の推移



- 下落を続けていたオーディオも6月に底を打ち、その後は維持

主要家電製品 マナウス生産数量推移

マナウス地域における生産数量の推移(対前年比)



- 2014年から2015年にかけてオーディオを除く全カテゴリーで大幅なダウン
- 最初に「必需品」が回復（液晶TV、スマホ）
- 続いて「成長商品」が回復（電子レンジ、エアコン）
- 衰退カテゴリーも底打ち（オーディオ）

2017年回顧と2018年展望 会員アンケート結果





電気電子部会各社の販売動向(対前年)

「維持」を対前年比100~109%として分類

8月時点
の
2017年展望

	改善	維持	悪化	合計
17年展望	10	1	3	14
(%)	72%	7%	21%	100%

今回の
アンケート
結果

	改善	維持	悪化	合計
17年回顧	8	3	1	12
(%)	67% 	25%	8% 	100%
18年展望	9	3	0	12
(%)	75% 	25%	0% 	100%

2017年回顧 会員アンケート 主要コメント

(-)

- 産業系投資および公共投資の停滞が続いている
- ラバジャットの影響
- 特需の減少(2016年はオリンピック特需があった)
- 取引先の経営困難(資金難、信用縮小など)による影響

(+)

- 一般耐久消費財需要の「底打ち」と回復
- 為替の安定、金利低下のメリット
- 自動車業界回復による車載機器の伸長
- 自社努力の成果(商品力、コスト、販売戦略、新規Biz、輸出)
- 投資の再開(増産対応、新規事業)

(+/-)

- 競争の再開(⊕市場活性化 ⊖収益圧迫)
- 経済回復後の成長シナリオが不明
- 顧客企業の事業モデル変化(ハードからソフト、マルチベンダー化)
- 取引小売店の在庫管理レベル向上(リーンなオペレーション)
- Eコマースの伸長(流通構造の変化)

2018年展望 会員アンケート 主要コメント

(-)

- ・ 産業投資、公共投資回復の遅れ
- ・ グローバル・ボラティリティに関する懸念
- ・ 中国、フランス等の官民一体となった活動

(+)

- ・ 景気回復の継続、物価・為替安定への期待
- ・ 改正労働法のメリット
- ・ 自社努力の継続による事業拡大

(+/-)

- ・ 大統領選挙、年金改革の行方
- ・ ワールドカップ(⊕需要拡大 ⊖市場の乱れ)
- ・ 事業環境変化への対応(顧客・取引先の変化)

<サマリー>

- 市場回復の速度と度合いは事業領域や商品カテゴリーによって差がある
- 特に産業用機器、公共投資関連は依然、厳しい状況が続いている
- 景気回復の流れの中で、
 - 事業規模再拡大への準備を進める
 - リセッション期から取り組んできた「市場の量的拡大に頼らない経営」（差異化、新規事業、体質強化）の継続・強化
 - 事業環境の変化（顧客・取引先）を見定めた事業展開が必要
 - 大統領選挙、年金改革の行方は大きな懸念

シンポジウム副題に関して

『いま求められる新たな視点は』

- IT通信環境の進化と拡大は市場の質的な変化をもたらしつつある
 - 消費者のITリテラシー高度化(「賢い消費者」)
 - Eコマース拡大
 - 広告・プロモーション・アプローチ手法
 - 企業間の情報連携、コミュニケーション
- 技術革新のスピードが速い
 - 電子化
 - ソフト化
 - IoT、AI、ロボテクス

商工会議所、ブラジル政府、日本政府への要望

ポスト高度成長のブラジルの魅力を創出する努力

政治・経済・為替・治安の健全化・安定化への努力

新規事業や輸出拡大へのインセンティブ(「その場しのぎ」でないもの)

税制の改善(増税阻止、簡素化、透明化、低減、ST・クレジット累積問題の解消、国際標準レベルの移転価格税制への変更)

ビジネス・インフラの整備(物流ネットワークなど)

ファイナンス、ファンディング、パートナーリングの支援・連携促進

日本・メルコスールEPA締結への動きと絡めて;

南米周辺国との輸出入拡大に向けた手続き・税制の改善、体系的な取り組み
中国やフランスのような官民一体となった取り組み

ご静聴、ありがとうございました。